

## 貸借対照表

(平成31年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,203,187	流動負債	6,480,775
現金及び預金	2,925,613	買掛金	1,675,318
売掛金	769,533	未払金	817,375
商品	185,389	未払法人税等	455,734
原材料及び貯蔵品	381,583	未払消費税等	269,598
前払費用	598,887	未払費用	2,030,648
短期貸付金	22,317	預り金	268,341
預け金	11,996,099	役員賞与引当金	6,800
一年内回収予定の差入保証金	147,019	賞与引当金	521,232
未収入金	840,860	設備関係未払金	64,999
繰延税金資産	281,817	リース債務	52,717
その他	54,065	その他	318,008
固定資産	17,515,200	固定負債	2,822,195
有形固定資産	8,552,765	長期リース債務	74,352
建物	3,875,554	資産除去債務	2,476,508
構築物	218,923	その他	271,334
器具備品	1,967,184		
土地	2,346,450	負債合計	9,302,970
リース資産	133,548	(純資産の部)	
建設仮勘定	11,105	株主資本	26,289,848
無形固定資産	113,770	資本金	3,000,000
借地権	36,402	資本剰余金	46,865,063
ソフトウェア	63,898	資本準備金	750,000
施設利用権	4,005	その他資本剰余金	46,115,063
その他	9,464	利益剰余金	△23,575,215
投資その他の資産	8,848,664	その他利益剰余金	△23,575,215
投資有価証券	329,392	繰越利益剰余金	△23,575,215
長期貸付金	40,998	評価・換算差額等	125,568
長期前払費用	127,916	その他有価証券評価差額金	125,568
前払年金費用	1,964,660		
差入保証金	5,480,954	純資産合計	26,415,417
繰延税金資産	871,242	負債及び純資産合計	35,718,387
その他	33,500		
資産合計	35,718,387		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

# 損 益 計 算 書

〔平成 30 年 3 月 1 日から〕  
〔平成 31 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,047,563
売 上 原 価		28,989,601
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>49,057,962</b>
そ の 他 営 業 収 入		159,196
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>49,217,159</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		47,925,396
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,291,762</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39,425	
そ の 他	47,057	86,483
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,183	
現 金 過 不 足	4,298	
そ の 他	21,711	27,193
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,351,052</b>
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	25,867	
リ ー ス 契 約 解 約 益	11,863	
受 取 補 償 金	25,601	63,331
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	73,435	
減 損 損 失	822,975	
店 舗 閉 鎖 損 失	55,701	
リ ー ス 契 約 解 約 損 失	39,664	991,776
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>422,607</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212,772	
法 人 税 等 調 整 額	126,074	338,846
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>83,760</b>

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券]

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品、原材料、貯蔵品]

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産(リース資産を除く)]

定額法

[無形固定資産(リース資産を除く)]

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

[リース資産]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

[貸倒引当金]

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

[賞与引当金]

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

[退職給付引当金又は前払年金費用]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### (5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,489,659 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,845 千円
長期金銭債権	148,521 千円
短期金銭債務	92,487 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	33,929 千円
営業費用	147,617 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 822,975 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他66店舗	537,899千円
〃	構築物	東京、愛知他15店舗	8,979千円
〃	器具備品	東京、神奈川他119店舗	258,693千円
〃	リース資産	東京、神奈川他60店舗	9,539千円
共用資産	無形固定資産	—	7,863千円
合計			822,975千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年10月22日 取締役会	普通株式	千円 310,133	円 237.65	平成30年10月22日	平成30年11月8日

## 5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	1,220,105 千円
資産除去債務	824,549 千円
減価償却費	124,618 千円
賞与引当金	159,624 千円
未払役員退職慰労金	572 千円
未払事業税	62,352 千円
未払事業所税	21,739 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	1,490,333 千円
その他	48,426 千円
繰延税金資産小計	3,971,972 千円
評価性引当額	△2,060,661 千円
繰延税金資産合計	1,911,310 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△84,368 千円
固定資産圧縮積立金	△37,362 千円
その他有価証券評価差額金	△34,845 千円
前払年金費用	△601,673 千円
繰延税金負債合計	△758,250 千円
繰延税金資産の純額	1,153,060 千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	68,196 千円
1 年超	294,987 千円
合 計	363,183 千円

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

・市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31月2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,925,613	2,925,613	—
(2) 売掛金	769,533	769,533	—
(3) 未収入金	840,860	840,860	—
(4) 預け金	11,996,099	11,996,099	—
(5) 投資有価証券	289,392	289,392	—
(6) 差入保証金(1年内回収予定の ものを含む)	4,555,902	4,539,255	△16,647
資 産 計	21,377,401	21,360,754	△16,647
(1) 買掛金	1,675,318	1,675,318	—
(2) 未払金	817,375	817,375	—
(3) リース債務(1年内返済予定の ものを含む)	127,070	126,456	△613
負 債 計	2,619,764	2,619,150	△613

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	40,000
差入保証金 (*2)	1,072,071

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 一部の差入保証金に関しては、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

#### 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

#### 9. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の会社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	金融関連事業	—	兼任 1名	資金の寄託	資金の寄託	寄託金 △804,804	預け金	11,996,099
								利息の受取	受取利息 23,311	その他流動資産	8,589
親会社の会社	(株)イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	スーパーストア事業	—	なし	社員食堂業務受託	イトーヨーカ堂社員食堂売上	売上高 2,977,998	未収入金	396,277
							イトーヨーカ堂店舗への出店	イトーヨーカ堂店舗への出店 (注1)	地代家賃 765,865	差入保証金	892,829

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス (東京証券取引所に上場)

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

20,241.69 円

(2) 1株当たり当期純利益額

64.18 円